

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成30年3月30日
【事業年度】	第62期（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）
【会社名】	奈良ゴルフ場株式会社
【英訳名】	Nara Golflinks Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 前田 正一郎
【本店の所在の場所】	奈良市宝来五丁目10番1号
【電話番号】	0742（45）4101（代表）
【事務連絡者氏名】	管理次長 高丸 奈々
【最寄りの連絡場所】	奈良市宝来五丁目10番1号
【電話番号】	0742（45）4101（代表）
【事務連絡者氏名】	管理次長 高丸 奈々
【縦覧に供する場所】	該当事項なし。

第一部【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月
売上高 (千円)	841,352	796,043	816,671	810,932	860,926
経常利益 (千円)	25,467	1,416	8,987	34,872	46,669
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	3,677	23,940	10,545	38,923	26,236
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	3,218	10,277	1,811	3,504	6,981
資本金 (千円)	491,000	491,000	491,000	491,000	491,000
発行済株式総数 (株)	2,978	2,978	2,978	2,978	2,978
純資産額 (千円)	566,127	542,187	552,732	513,809	540,045
総資産額 (千円)	1,509,485	1,399,060	1,363,989	1,264,022	1,314,730
1株当たり純資産額 (円)	190,103	182,064	185,605	172,535	181,345
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益又は当期純損失 () (円)	1,234	8,039	3,541	13,070	8,809
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	37.5	38.8	40.5	40.6	41.1
自己資本利益率 (%)	0.6	-	1.9	-	4.9
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	102,519	148,731	96,191	141,567	123,062
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	130,269	24,430	65,574	62,865	114,805
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	54,416	113,511	33,024	71,770	8,495
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	97,215	108,004	105,597	112,529	112,290
従業員数 (人)	41	41	39	37	37
(外、平均臨時雇用者数)	(40)	(36)	(35)	(39)	(39)

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成していないので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 売上高には、消費税等は含まれていない。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していない。

4. 自己資本利益率については、当期純損失の期は記載していない。

5. 株価収益率については、非上場のため、記載していない。

2 【沿革】

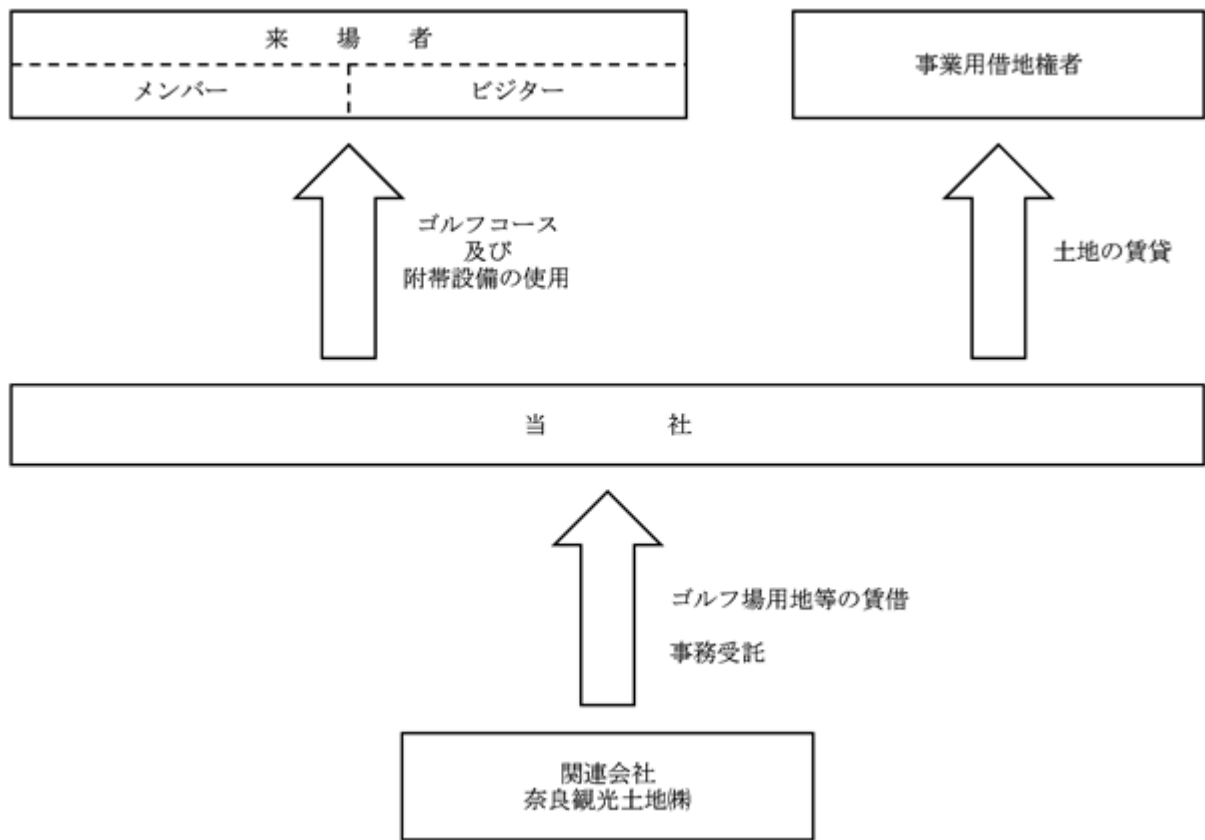
昭和31年 9 月 資本金50,000千円をもって奈良ゴルフ場株式会社を創立。
 昭和32年11月 奈良国際ゴルフ倶楽部 9 ホールズ開場。
 昭和33年 9 月 18ホールズ開場。
 昭和47年 7 月 奈良国際ゴルフ倶楽部との間にゴルフ場維持運営事業及び資産・負債譲渡に関する契約を締結。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社及び関連会社 1 社で構成され、ゴルフ場並びにこれに附帯する設備を運営してメンバー（株主）及びビジターの用に供するとともに、ゴルフ場の余剰土地を賃貸している。
 当グループの事業に係わる位置づけは次のとおりである。なお、当社はゴルフ場事業の単一セグメントであり、セグメント別の記載は省略している。

当 社	当社は、ゴルフ場並びにこれに附帯する事業の経営を行うに当たり関連会社の奈良観光土地（株）より、ゴルフ場用地等を賃借している。また同社の事務を受託している。
関連会社 奈良観光土地株式会社	

事業の系統図は次のとおりである。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金(千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容	摘要
(関連会社) 奈良観光土地㈱	奈良県奈良市	120,000	土地の賃貸	50	ゴルフ場及び諸 施設用地の賃貸 役員の兼務	

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

(平成29年12月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
ゴルフ場事業	37(39)	41.1	14.5	3,489

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()内に外数で記載している。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(2) 労働組合の状況

労働組合は、結成されていないが、労使関係は安定している。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当期におけるわが国の経済は、政府の経済政策、企業収益や雇用環境の改善などを背景に緩やかな回復基調にあるが、欧米の政策の動向、北朝鮮などの軍事衝突リスクなど海外情勢に不確定要素もあり、依然として先行き不透明な状態で推移した。

このような状況下にあって、当社では2月に積雪のため2日間休場したが、日本女子アマチュアゴルフ選手権競技開催の影響等により来場者数は前年に比し、メンバーが922人減少、ビジターが1,121人増加し、総数では199人（0.7%）増加して28,033人となった。

損益面については、入会金等収入及び来場者の増加により、売上高は860,926千円（前期比49,994千円、6.2%の増収）となった。費用については、倶楽部開場60周年にかかる経費や台風被害による補修等により売上原価、販売費及び一般管理費はそれぞれ増加したが、営業利益は41,550千円（前期比15,832千円の増益）となった。

さらに、受取配当金および支払利息などの営業外損益を加減した経常利益は46,669千円（前期比11,796千円の増益）、ワングリーン化及びコンペルーム改装等に伴う資産除却による特別損失15,033千円、法人税等5,400千円を差し引いた当期純利益は26,236千円（前期は38,923千円の当期純損失）となった。

なお、当社はゴルフ場並びにこれに附帯する設備を運営しており、ゴルフ場事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略している。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）残高は、前事業年度末に比べ238千円減少し、112,290千円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動による資金の増加は、123,062千円（前期比18,504千円減）となった。

これは、主に未収入金の増加によるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動による資金の減少は、114,805千円（前期比51,940千円増）となった。

これは、主に有形固定資産の取得による支出が増加したものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動による資金の減少は、8,495千円（前期比63,274千円減）となった。

これは、主に借入金の返済による支出が減少したものである。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社は、生産を行っていないため、該当事項なし。

(2) 受注実績

当社は、受注生産を行っていないため、該当事項なし。

(3) 販売実績

当事業年度における販売実績は、次のとおりである。

区 分	金額（千円）	前期比（％）
年会費収入	141,620	0.4
入場料収入	177,824	2.7
キャディーフィー等収入	167,292	0.5
賃貸収入	112,320	0.3
入会金等収入	157,500	28.0
その他の収入	104,368	10.3
合計	860,926	6.2

（注）1．最近2事業年度の主な相手先別の販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりである。

相手先	前事業年度 （自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日）		当事業年度 （自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日）	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
大和リース(株)	98,040	12.1	98,040	11.4

2．上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

以下における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものである。

(1) 経営方針、経営環境

ゴルフ場業界は、景気の先行き不透明感がある中で、高齢化や若者のゴルフ離れによるゴルフ人口の減少が影響し、来場者数が伸び悩む厳しい経営環境が続いている。さらに、インターネット予約の普及に伴う競合やプレー料金の値下げ攻勢も見られる。

このような中、当社の経営方針は、半世紀以上に亘って厳格に守ってきた株主会員制による倶楽部運営を基本とし、株主会員を含む来場者の方々に満足頂けるサービス向上に取り組んでいくことである。

(2) 対処すべき課題と取り組み

当社の課題は、株主会員を含む来場者の方々のゴルフプレーに関して、満足度を維持・向上させることである。また、厳しい経営環境により営業収益が低迷する中で、財務面の健全化も課題である。このため、コース面ではコースや関連設備への投資・維持管理に取り組んでおり、人材面でもキャディーの確保の他、その他従業員への教育に取り組んでいる。さらに、財務面では新たな株主会員の募集、各種経費削減に取り組んでいる。

これらにより、倶楽部の歴史と伝統を継承していくことに寄与していく所存である。

4【事業等のリスク】

以下における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものである。

(1) 経営環境について

ゴルフ場経営は、景気の変動が来場者数に大きな影響を与えるため、景気の低迷が売上高を減少させること、またゴルフ場間の過当競争によるプレー料金の低価格化が当社の業績に影響を与える可能性がある。

(2) 入会金等収入について

入会金等収入は、株式相場の変動、景気の動向等により左右され、同収入の増減が当社の業績に影響を与える可能性がある。

(3) 天候による影響について

当社の来場者数は、春及び秋の季節が他の季節に比べて多くなるため、その間の天候が売上高に大きな影響を与える。また長期間の降雨・猛暑・積雪等の異常気象により売上高が減少する可能性がある。

(4) コース内の整備について

当ゴルフ場は松等の樹木により完全にセパレートされたゴルフコースで、松くい虫などの防虫対策を施し、またコース全体を覆っている良質な芝草の管理には万全を期している。但し、予期せぬ災害等のため、樹木・芝・草が損傷を受けた場合には、当社の業績に影響を与える可能性がある。

(5) 個人情報について

当社は、株主会員等利用者の個人情報を保有しており、その情報の外部漏洩に関しては、細心の注意を払っているが、不測の事態により顧客情報に係る紛失、漏洩等が発生した場合、当社に対する信頼性の失墜、損害賠償等により、当社の業績に影響を与える可能性がある。

5【経営上の重要な契約等】

当社は、奈良観光土地株式会社との間に「ゴルフ場諸施設用地の賃借契約」を締結している。
期間：1年間（自動更新）

当社は、大和リース株式会社との間に「事業用借地権設定契約」を締結している。
期間：20年間（平成15年～平成35年）

6【研究開発活動】

該当事項なし。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものである。

(1) 経営成績について

来場者数の増加(前期比199人増の28,033人)、入会金等収入の増収により、売上高合計は前期比49,994千円増加し860,926千円となった。費用については、倶楽部開場60周年にかかる経費や台風被害による補修等により売上原価、販売費及び一般管理費はそれぞれ増加し、特別損失15,033千円を計上したものの、当期純利益は26,236千円となった（前期は38,923千円の当期純損失）。

(2) 財政状態について

当事業年度末の資産合計は前事業年度末より50,708千円増加し、1,314,730千円となった。これは、主に有形固定資産が増加したためである。一方、当事業年度末の負債合計は前事業年度末より24,472千円増加し、774,685千円となった。これは、主に未払金が増加したためである。また、当事業年度末の純資産合計は前事業年度末より26,236千円増加し、540,045千円となった。これは当期純利益の計上によるものである。

(3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載のとおりである。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度は、コース整備並びにサービスの向上を図るため総額119,012千円の投資を実施した。

主要な設備投資は次のとおりである。

コンペルーム増改築工事

女子浴室改修工事

なお、重要な設備の除却、売却等はない。

2【主要な設備の状況】

(平成29年12月31日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)						従業員数 (人)
		建物	構築物	コース勘定	リース資産	その他	合計	
奈良ゴルフ場㈱ (奈良県奈良市)	ゴルフ場コース 及び施設	305,959	202,876	333,258	-	23,599	865,694	37(39)
	賃貸用設備一式	-	11,103	-	-	128,618	139,721	-
	ゴルフ場トータ ル管理システム他	-	-	-	14,314	-	14,314	-

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は車両運搬具、工具、器具及び備品ならびに借地権である。

2. 従業員数の()は臨時従業員であり、外数である。

3. 関連会社である奈良観光土地㈱から賃借している土地は以下のとおりである。

名称	面積
土地	600,661㎡

4. 上記の金額には、消費税等は含んでいない。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項なし。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,000
計	5,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年3月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,978	2,978	非上場	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のな い、当社における標準と なる株式(注)
計	2,978	2,978		

- (注) 1. 当社の発行する株式を譲渡するには、取締役会の承認を要する旨を定款において定めている。
 2. 単元株制度を採用していないため、単元株式数はない。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)	摘要
昭和61年3月21日	28	2,978	196,000	491,000	196,000	196,000	有償、第三者割当 発行株式数：28株 発行価格：1株当たり14,000千円 資本組入額：1株当たり7,000千円

(6)【所有者別状況】

(平成29年12月31日現在)

区分	株式の状況								単元未満株 式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	1	6	3	60	-	-	1,121	1,191	
所有株式数（株）	7	77	21	629	-	-	2,244	2,978	
所有株式数の割合（％）	0.2	2.6	0.7	21.1	-	-	75.4	100	

(7) 【大株主の状況】

(平成29年12月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
奈良観光土地株式会社	奈良市宝来五丁目10番1号	75	2.51
近鉄グループホールディングス株式会社	大阪市天王寺区上本町6丁目1番55号	70	2.35
奈良国際ゴルフ倶楽部	奈良市宝来五丁目10番1号	43	1.44
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋3丁目5番12号	21	0.71
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	21	0.71
関西電力株式会社	大阪市北区中之島3丁目6番16号	14	0.47
南海電気鉄道株式会社	大阪市中央区難波5丁目1番60号	14	0.47
大阪瓦斯株式会社	大阪市中央区平野町4丁目1番2号	14	0.47
株式会社大林組	大阪市北区中之島3丁目6番32号 ダイビル本館	14	0.47
近畿車輛株式会社	東大阪市稲田上町2丁目2番46号	14	0.47
株式会社浅沼組	大阪市浪速区湊町1丁目2番3号 マルイト難波ビル	14	0.47
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	14	0.47
計		328	11.01

(注) 奈良観光土地株式会社が所有している株式については、会社法施行規則第67条第1項の規定により議決権の行使が制限されている。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成29年12月31日現在)

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式 (自己株式等)			
議決権制限株式 (その他)			
完全議決権株式 (自己株式等)	(相互保有株式)		
	普通株式 75		
完全議決権株式 (その他)	普通株式 2,903	2,903	
単元未満株式			
発行済株式総数	2,978		
総株主の議決権		2,903	

【自己株式等】

(平成29年12月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(相互保有株式)					
奈良観光土地株式会社	奈良市宝来五丁目10番 1 号	75		75	2.51
計		75		75	2.51

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項なし。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項なし。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項なし。

3【配当政策】

当社の定款では、毎事業年度末現在の株主に対して、株主総会の決議により剰余金の配当を行うと定めているが、基本的な考え方として、当社は、高品質のサービス提供を通じて利益の還元を図っており、そのため内部留保資金はコース施設をはじめ諸施設の整備・充実等の用途に振り向ける方針であるため、創業以来一貫して、株主への配当を実施していない。

4【株価の推移】

非上場のため該当事項なし。

5【役員の状況】

男性9名 女性0名 （役員のうち女性の比率0%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)		前田正一郎	昭和18年7月24日	平成22年6月 平成23年3月	イドタフレスコ(株)会長(現) 当社取締役(現)	(注)2	2
取締役		岡橋 清元	昭和24年9月28日	平成27年2月 平成23年3月	清光林業(株)取締役名誉会長(現) 当社取締役(現)	(注)2	2
取締役		森本 俊一	昭和20年7月29日	平成22年4月 平成23年3月	三和澗粉工業(株)代表取締役会長(現) 当社取締役(現)	(注)2	2
取締役	業務部長	足高 圭亮	昭和27年7月31日	平成19年3月	当社取締役(現)	(注)2	0
取締役		豊澤 安男	昭和16年6月9日	昭和59年8月 平成25年3月	奈良豊澤酒造(株)代表取締役会長(現) 当社取締役(現)	(注)2	2
取締役		中田 善亮	昭和37年3月5日	平成27年3月 平成29年3月	宗教法人 天理教表統領 (現) 当社取締役 (現)	(注)2	2
取締役		中本 勝	昭和25年2月14日	昭和57年3月 平成30年3月	あすか法律事務所 所長 (現) 当社取締役 (現)	(注)2	2
監査役		大谷 正樹	昭和17年7月22日	平成17年7月 平成24年3月	大谷公認会計士事務所所長(現) 当社監査役(現)	(注)3	2
監査役		安本 幸泰	昭和31年2月24日	平成27年6月 平成27年3月	近鉄グループホールディングス(株) 取締役専務執行役員(現) 当社監査役(現)	(注)3	0
計							14

- (注) 1. 取締役の内、前田正一郎、岡橋清元、足高圭亮の3名以外は社外取締役である。監査役2名全員は社外監査役である。
2. 取締役の任期は、平成28年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年12月期に係る定時株主総会終結の時までである。
3. 監査役の任期は、平成27年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年12月期に係る定時株主総会終結の時までである。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

経営環境の変化にともなう「経営の健全性」や株主を初め利害関係者に対する「経営の透明性」が求められる情勢下において、当社は「企業統治」の充実が経営上の重要課題であると認識している。

会社の機関の内容

当社の役員は、取締役7名、監査役2名であるが、取締役のうち4名、監査役の2名は社外役員である。経営に関する基本方針や重要な業務執行の決定については取締役会を開催し、重要事項については論議を重ね、健全かつ効率的な経営体制の構築に努めている。

なお、当社の運営に関しては、奈良国際ゴルフ倶楽部及びその理事会を組織し、ゴルフ場運営の健全性、公平性の確保に努めている。

会計監査については、当社は有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結しており、同監査法人は指定有限責任社員千葉一史と松本浩の2名のほか、公認会計士4名、その他4名により金融商品取引法に基づく監査を行っている。

内部統制システム整備の状況

当社は、会社法規定の各機関及び奈良国際ゴルフ倶楽部の理事会がそれぞれの機能を発揮することにより内部統制の充実を図っている。

また、会計取引の認識・測定・記録及び報告の正確性、資産・負債の保全・管理等業務の執行状況については、常勤取締役が当社の取締役会及び奈良国際ゴルフ倶楽部の理事会に報告して内部統制システムが適正に機能する体制にしている。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は特に内部監査組織を設けていないが、常勤取締役が業務全般にわたって管理監督を行っており、中間決算、年度決算等について当社の監査役との間で情報交換を行っている。監査役は、取締役会への出席並びに業務及び財産の状況の調査等を通じて、取締役の職務執行の監督並びに会計監査を行っている。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社と社外取締役及び社外監査役との間には、一部の役員が株主であることのほかは、人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はない。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、業務にかかるすべてのリスクについて適切に管理する体制の整備に取り組んでいる。メンバーの会員組織である奈良国際ゴルフ倶楽部の理事会と協力し、現状の課題を明確にしたうえで今後の対策について検討を行っている。

役員報酬の内容

取締役、監査役は全員無報酬である。

取締役選任決議の要件

当社は、「取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の三分の一以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもってする。」旨を定款に定めている。

なお、「取締役の選任決議は、累積投票によらない。」旨を定款に定めている。

株主総会の特別決議事項要件

当社は、「会社法第三百九条第二項の規定による決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の三分の一以上を有する株主が出席し、その議決権の三分の二以上をもってする。」旨を定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
5,500	3,000	5,500	2,000

【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前事業年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務会計に関する
アドバイザリー業務等である。

当事業年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務会計に関する
アドバイザリー業務等である。

【監査報酬の決定方針】

特記事項なし。

第 5 【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第62期（平成29年1月1日から平成29年12月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けている。

3．連結財務諸表について

当社は、子会社がないため、連結財務諸表を作成していない。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	112,529	112,290
未収入金	32,953	44,657
商品	7,392	8,009
貯蔵品	4,844	4,942
前払費用	1,277	1,118
その他	2,349	885
流動資産合計	161,347	171,904
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,030,583	1,095,858
減価償却累計額	771,752	789,899
建物（純額）	258,831	305,959
構築物	1,444,515	1,457,297
減価償却累計額	1,210,874	1,243,317
構築物（純額）	233,641	213,980
車両運搬具	35,581	36,281
減価償却累計額	34,863	35,187
車両運搬具（純額）	717	1,093
工具、器具及び備品	193,019	204,669
減価償却累計額	174,995	182,163
工具、器具及び備品（純額）	18,023	22,505
コース勘定	327,719	333,258
リース資産	50,628	60,708
減価償却累計額	40,930	46,394
リース資産（純額）	9,698	14,314
有形固定資産合計	848,631	891,111
無形固定資産		
借地権	128,618	128,618
施設利用権	1,445	437
電話加入権	356	356
無形固定資産合計	130,420	129,412
投資その他の資産		
関係会社株式	96,000	96,000
長期前払費用	7,576	3,975
保険積立金	20,046	22,326
投資その他の資産合計	123,623	122,301
固定資産合計	1,102,675	1,142,826
資産合計	1,264,022	1,314,730

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	107	78
短期借入金	130,183	143,500
1年内返済予定の長期借入金	15,996	1,353
リース債務	4,426	5,925
未払金	37,202	49,997
未払法人税等	1,988	7,786
未払消費税等	8,681	5,717
預り金	17,636	17,056
前受収益	84,080	83,545
賞与引当金	4,164	4,837
流動負債合計	304,466	319,796
固定負債		
長期借入金	1,353	-
リース債務	5,890	9,460
退職給付引当金	98,502	105,427
長期預り敷金	50,000	50,000
長期受託金	290,000	290,000
固定負債合計	445,746	454,888
負債合計	750,212	774,685
純資産の部		
株主資本		
資本金	491,000	491,000
資本剰余金		
資本準備金	196,000	196,000
資本剰余金合計	196,000	196,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	173,190	146,954
利益剰余金合計	173,190	146,954
株主資本合計	513,809	540,045
純資産合計	513,809	540,045
負債純資産合計	1,264,022	1,314,730

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高		
年会費収入	141,090	141,620
入場料収入	173,167	177,824
賃貸収入	112,686	112,320
その他の収入	383,987	429,160
売上高合計	810,932	860,926
売上原価		
給料及び手当	177,889	182,087
賞与	16,838	18,719
賞与引当金繰入額	2,223	2,638
退職給付費用	5,118	4,362
福利厚生費	41,561	43,153
減価償却費	73,272	69,036
その他	74,055	90,795
売上原価合計	390,958	410,792
売上総利益	419,973	450,133
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	55,942	55,802
賞与	14,756	16,388
賞与引当金繰入額	1,941	2,199
退職給付費用	3,332	2,763
福利厚生費	14,659	16,417
賃借料	¹ 154,814	¹ 154,835
消耗品費	18,656	17,089
その他	130,153	143,087
販売費及び一般管理費合計	394,256	408,583
営業利益	25,717	41,550
営業外収益		
受取利息	7	1
受取配当金	¹ 6,000	¹ 6,000
保険解約返戻金	1,238	-
受取保険金	2,423	-
雑収入	763	283
営業外収益合計	10,433	6,284
営業外費用		
支払利息	1,278	1,165
営業外費用合計	1,278	1,165
経常利益	34,872	46,669
特別損失		
固定資産除却損	² 73,259	² 15,033
特別損失合計	73,259	15,033
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	38,386	31,636
法人税、住民税及び事業税	536	5,400
法人税等合計	536	5,400
当期純利益又は当期純損失()	38,923	26,236

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年 1 月 1 日 至 平成28年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
			繰越利益剰余金			
当期首残高	491,000	196,000	134,267	134,267	552,732	552,732
当期変動額						
当期純損失（　）			38,923	38,923	38,923	38,923
当期変動額合計	-	-	38,923	38,923	38,923	38,923
当期末残高	491,000	196,000	173,190	173,190	513,809	513,809

当事業年度（自 平成29年 1 月 1 日 至 平成29年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
			繰越利益剰余金			
当期首残高	491,000	196,000	173,190	173,190	513,809	513,809
当期変動額						
当期純利益			26,236	26,236	26,236	26,236
当期変動額合計	-	-	26,236	26,236	26,236	26,236
当期末残高	491,000	196,000	146,954	146,954	540,045	540,045

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（ ）	38,386	31,636
減価償却費	72,410	68,380
賞与引当金の増減額（ は減少）	328	673
退職給付引当金の増減額（ は減少）	3,733	6,925
受取利息及び受取配当金	6,007	6,001
支払利息	1,278	1,165
固定資産除却損	73,259	15,033
たな卸資産の増減額（ は増加）	178	714
未収入金の増減額（ は増加）	23,352	11,704
仕入債務の増減額（ は減少）	1	29
未払消費税等の増減額（ は減少）	1,535	2,964
未払金の増減額（ は減少）	4,892	12,794
その他の資産の増減額（ は増加）	1,375	1,687
その他の負債の増減額（ は減少）	3,134	308
その他	544	1,934
小計	138,202	118,506
利息及び配当金の受取額	6,007	6,001
利息の支払額	1,278	1,165
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	1,364	279
営業活動によるキャッシュ・フロー	141,567	123,062
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	55,782	108,932
有形固定資産の除却による支出	7,082	5,873
投資活動によるキャッシュ・フロー	62,865	114,805
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	858,353	804,015
短期借入金の返済による支出	907,682	790,698
長期借入金の返済による支出	15,996	15,996
ファイナンス・リース債務の返済による支出	6,445	5,816
財務活動によるキャッシュ・フロー	71,770	8,495
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	6,931	238
現金及び現金同等物の期首残高	105,597	112,529
現金及び現金同等物の期末残高	112,529	112,290

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

関連会社株式

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

主に移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用している。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっている。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっている。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっている。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

4. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上している。

なお、退職給付債務の算定にあたり、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法を適用している。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

(表示方法の変更)

前事業年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の資産の増減額（は増加）」に含めていた「未収入金の増減額（は増加）」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記している。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替を行っている。

この結果、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の資産の増減額（は増加）」に表示していた24,727千円は、「未収入金の増減額（は増加）」23,352千円及び、「その他の資産の増減額（は増加）」1,375千円として組替えている。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用している。

(損益計算書関係)

１．関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれている。

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
賃借料	153,442千円	153,174千円
受取配当金	6,000千円	6,000千円

２．固定資産除却損の主なものは、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
コース勘定	65,890千円	8,860千円
除却費用	7,082千円	5,873千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式(株)	2,978			2,978

当事業年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式(株)	2,978			2,978

(キャッシュ・フロー計算書関係)

１．現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
現金及び預金期末残高	112,529千円	112,290千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金		
現金及び現金同等物期末残高	112,529千円	112,290千円

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

ゴルフ場トータル管理システム及びコース整備用器具である。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「３．固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

運転資金並びに設備投資計画の状況に応じて、必要な資金を銀行借入により調達している。なお、投機的な取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

営業債権である未収入金は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、督促等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。

営業債務である未払金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日である。借入金は、運転資金及び設備投資に係る資金調達を目的としたものである。未払金及び短期借入金は流動性リスクに晒されているが、適時に資金繰計画を作成するとともに、一定の手許流動性を維持することによりリスクを管理している。

借入金については金利の変動リスクに晒されているが、長期借入金は支払利息の固定化を図り、短期借入金は借入時に必ず金利の動向を勘案して資金繰計画を作成することにより、金利の変動リスクを小さくしている。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の表のとおりである。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない。

前事業年度(平成28年12月31日)

	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	112,529	112,529	
(2) 未収入金	32,953	32,953	
資産計	145,482	145,482	
(1) 短期借入金	130,183	130,183	
(2) 未払金	37,202	37,202	
(3) 長期借入金 1	17,349	17,380	31
負債計	184,734	184,766	31

1 1年内返済予定の長期借入金を合算して表示している。

当事業年度(平成29年12月31日)

	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	112,290	112,290	
(2) 未収入金	44,657	44,657	
資産計	156,948	156,948	
(1) 短期借入金	143,500	143,500	
(2) 未払金	49,997	49,997	
(3) 長期借入金 1	1,353	1,352	1
負債計	194,850	194,849	1

1 1年内返済予定の長期借入金を合算して表示している。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

負 債

(1) 短期借入金、(2) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(3) 長期借入金

この時価については、元利金の合計額を新規に同条件で、借入契約をした場合に想定される利率で割引いた現在価値によって算定している。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
関係会社株式(非上場株式)	96,000千円	96,000千円
長期受託金	290,000千円	290,000千円

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、含めていない。

3. 長期借入金の決算日後の返済予定額

附属明細表の「借入金等明細表」に記載のとおりである。

(有価証券関係)

前事業年度(平成28年12月31日)

関係会社株式(貸借対照表計上額96,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

当事業年度(平成29年12月31日)

関係会社株式(貸借対照表計上額96,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を行っていない。

(退職給付関係)

前事業年度(平成28年12月31日)

1.採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算している。

2.簡便法を適用した確定給付制度

(1)簡便法を適用した制度の退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	94,769千円
退職給付費用	7,275千円
退職給付の支払額	3,541千円
退職給付引当金の期末残高	98,502千円

(2)退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金との調整表

非積立制度の退職給付債務	98,502千円
貸借対照表に計上された負債	98,502千円
退職給付引当金	98,502千円
貸借対照表に計上された負債	98,502千円

(3)退職給付費用

簡便法で計算された退職給付費用	7,275千円
-----------------	---------

当事業年度（平成29年12月31日）

1．採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算している。

2．簡便法を適用した確定給付制度

（1）簡便法を適用した制度の退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	98,502千円
退職給付費用	6,925千円
退職給付の支払額	千円
退職給付引当金の期末残高	105,427千円

（2）退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金との調整表

非積立制度の退職給付債務	105,427千円
貸借対照表に計上された負債	105,427千円
退職給付引当金	105,427千円
貸借対照表に計上された負債	105,427千円

（3）退職給付費用

簡便法で計算された退職給付費用	6,925千円
-----------------	---------

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	1,278千円	1,485千円
退職給付引当金	29,551	32,155
未払事業税等	1,400	2,127
繰越欠損金	54,388	48,828
繰延税金資産小計	86,617	84,595
評価性引当額	86,617	84,595
繰延税金資産合計		

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
法定実効税率		30.7
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		4.3
住民税均等割		0.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		5.7
評価性引当額		13.5
その他		0.8
税効果適用後の法人税等の負担率		17.1

(注) 前事業年度は、税引前当期純損失のため記載していない。

(持分法損益等)

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
関連会社に対する投資の金額	96,000千円	96,000千円
持分法を適用した場合の投資の金額	229,533	230,514
持分法を適用した場合の投資利益の金額	3,504	6,981

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

当社は、ゴルフ場事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略している。

当事業年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

当社は、ゴルフ場事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略している。

【関連情報】

前事業年度（自 平成28年 1 月 1 日 至 平成28年12月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

	年会費収入 (千円)	入場料収入 (千円)	キャディーフィー 等収入 (千円)	賃貸収入 (千円)	入会金等収入 (千円)	その他収入 (千円)	合 計 (千円)
外部顧客への 売上高	141,090	173,167	166,379	112,686	123,000	94,608	810,932

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上がないため、該当事項なし。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項なし。

3．主要な顧客ごとの情報

顧客の名称	売上高（千円）
大和リース㈱	98,040

(注) 当社は単一セグメントとしているため、関連するセグメントの記載を省略している。

当事業年度（自 平成29年 1 月 1 日 至 平成29年12月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

	年会費収入 (千円)	入場料収入 (千円)	キャディーフィー 等収入 (千円)	賃貸収入 (千円)	入会金等収入 (千円)	その他収入 (千円)	合 計 (千円)
外部顧客への 売上高	141,620	177,824	167,292	112,320	157,500	104,368	860,926

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上がないため、該当事項なし。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項なし。

3．主要な顧客ごとの情報

顧客の名称	売上高（千円）
大和リース㈱	98,040

(注) 当社は単一セグメントとしているため、関連するセグメントの記載を省略している。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 平成28年 1 月 1 日 至 平成28年12月31日）

該当事項なし。

当事業年度（自 平成29年 1 月 1 日 至 平成29年12月31日）

該当事項なし。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 平成28年 1 月 1 日 至 平成28年12月31日）

該当事項なし。

当事業年度（自 平成29年 1 月 1 日 至 平成29年12月31日）

該当事項なし。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日）
該当事項なし。

当事業年度（自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日）
該当事項なし。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社の関連会社等

前事業年度（自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日）

種類	会社等の 名 称	所在地	資本金又は 出資金 （千円）	事業の内容	議決権等の所 有（被所有） 割合（％）	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 （千円）	科目	期末残高 （千円）
関連会社	奈良観光 土地㈱	奈良県 奈良市	120,000	不動産 賃貸業	（所有） 直 50 間 0	ゴルフ場用 地の賃借 事務受託 役員の兼務	ゴルフ場用 地等の賃借	153,442		
							事務受託料	54,057	未収入金	2,619

当事業年度（自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日）

種類	会社等の 名 称	所在地	資本金又は 出資金 （千円）	事業の内容	議決権等の所 有（被所有） 割合（％）	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 （千円）	科目	期末残高 （千円）
関連会社	奈良観光 土地㈱	奈良県 奈良市	120,000	不動産 賃貸業	（所有） 直 50 間 0	ゴルフ場用 地の賃借 事務受託 役員の兼務	ゴルフ場用 地等の賃借	153,174		
							事務受託料	59,723	未収入金	9,006

（注）取引金額には、消費税等を含んでいない。

（取引条件ないし取引条件の決定方針）

- (1) ゴルフ場用地等の賃借については、固定資産税相当額等を勘案して、每期契約に基づき所定金額を決定している。
(2) 事務受託料については、事務に携わる人員等を勘案して、每期契約により所定金額を決定している。

2. 重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は奈良観光土地㈱であり、その要約財務情報は以下のとおりである。

	前事業年度 （自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日）	当事業年度 （自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日）
流動資産合計	20,974千円	21,771千円
固定資産合計	498,190	497,153
流動負債合計	48,099	45,895
固定負債合計	-	-
純資産合計	471,066	473,029
売上高	153,241	153,886
税引前当期純利益	10,824	20,586
当期純利益	7,008	13,963

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成28年 1 月 1 日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年 1 月 1 日 至 平成29年12月31日)
1 株当たり純資産額 (円)	172,535	181,345
1 株当たり当期純利益又は当期純損失 () (円)	13,070	8,809

(注) 1. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

2. 1 株当たり当期純利益又は当期純損失 () の算定上の基礎

	前事業年度 (自 平成28年 1 月 1 日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年 1 月 1 日 至 平成29年12月31日)
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	38,923	26,236
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 () (千円)	38,923	26,236
普通株式の期中平均株式数 (株)	2,978	2,978

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項なし。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類		当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却 累計額又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形 固定 資産	建物	1,030,583	67,978	2,702	1,095,858	789,899	20,551	305,959
	構築物	1,444,515	12,782		1,457,297	1,243,317	32,443	213,980
	車両運搬具	35,581	1,260	560	36,281	35,187	883	1,093
	工具、器具及び備品	193,019	12,512	862	204,669	182,163	8,029	22,505
	コース勘定	327,719	14,399	8,860	333,258			333,258
	リース資産	50,628	10,080		60,708	46,394	5,464	14,314
	計	3,082,047	119,012	12,985	3,188,074	2,296,962	67,372	891,111
無形 固定 資産	借地権	128,618			128,618			128,618
	施設利用権	15,268			15,268	14,830	1,007	437
	電話加入権	356			356			356
	計	144,243			144,243	14,830	1,007	129,412
長期前払費用		35,879	118		35,998	32,023	3,719	3,975

(注) 当期増加額の主なもの

建物

コンペルム増設工事 45,528千円

女子浴室改修工事 20,036千円

工具器具備品

コンペルム備品 9,998千円

当期減少額の主なもの

コース勘定

No.10サブグリーン 5,349千円

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区 分	当期首残高（千円）	当期末残高（千円）	平均利率（％）	返済期限
短期借入金	130,183	143,500	0.57	
１年内返済予定の長期借入金	15,996	1,353	1.03	
１年内返済予定のリース債務	4,426	5,925		
長期借入金（１年内返済予定のものを除く。）	1,353		1.03	
リース債務（１年内返済予定のものを除く。）	5,890	9,460		平成31年～34年
その他有利子負債				
合 計	157,848	160,239		

（注）１．平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載している。

２．リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載していない。

３．長期借入金及びリース債務（１年内返済予定のものを除く。）の貸借対照表日後5年間の返済予定額は下記のとおりである。

	1年超2年以内(千円)	2年超3年以内(千円)	3年超4年以内(千円)	4年超5年以内(千円)
長期借入金				
リース債務	3,330	2,875	2,468	786

【引当金明細表】

区 分	当期首残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額（千円）		当期末残高 （千円）
			目的使用	その他	
賞与引当金	4,164	4,837	4,164		4,837

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成29年12月31日現在)における主な資産及び負債は次のとおりである。

現金及び預金

区 分	金 額 (千 円)
現金	1,974
普通預金	110,316
合 計	112,290

商品

区 分	金 額 (千 円)
ゴルフボール・オリジナル商品	8,009
合 計	8,009

貯蔵品

区 分	金 額 (千 円)
コース用薬品	2,482
コース用肥料	1,349
コース用諸材料	985
ガソリンその他	125
合 計	4,942

関係会社株式

銘 柄	金 額 (千 円)
奈良観光土地株式会社	96,000
合 計	96,000

買掛金

区 分	金 額 (千 円)
ブリヂストンスポーツセールスジャパン(株)	66
キャスコ(株)	11
合 計	78

前受収益

区 分	金 額 (千 円)
平成30年上半期年会費	68,882
平成30年下半期年会費	129
平成30年ロッカー使用料	2,270
賃貸料	12,263
合 計	83,545

退職給付引当金

区 分	金 額 (千 円)
退職給付債務	105,427
合 計	105,427

長期受託金

区 分	金 額 (千 円)
奈良国際ゴルフ倶楽部より受託金	290,000
合 計	290,000

(3) 【その他】

該当事項なし。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1 月 1 日から12月31日まで
定時株主総会	3 月中
基準日	12月31日
株券の種類	1 株券、 2 株券、 7 株券
剰余金の配当の基準日	該当事項なし。
1 単元の株式数	該当事項なし。
株式の名義書換え	
取扱場所	奈良市宝来五丁目10番 1 号 奈良ゴルフ場株式会社 総務部
株主名簿管理人	なし。
取次所	なし。
名義書換手数料	1 株につき10,800円（税込）
新株交付手数料	実費
単元未満株式の買取り	
取扱場所	なし。
株主名簿管理人	なし。
取次所	なし。
買取手数料	該当事項なし。
公告掲載方法	大阪市において発行する産経新聞
株主に対する特典	株主は個人の場合 2 株以上所有すれば、奈良国際ゴルフ倶楽部理事会の承認を得て同倶楽部の会員となることができる。 同倶楽部の会員の権利義務については同倶楽部の定款に規定されている。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及び その添付書類	事業年度	自	平成28年 1 月 1 日	平成29年 3 月31日
	(第61期)	至	平成28年12月31日	近畿財務局長に提出
(2) 半期報告書	(第62期中)	自	平成29年 1 月 1 日	平成29年 9 月29日
		至	平成29年 6 月30日	近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成30年 3 月29日

奈良ゴルフ場株式会社
取締役会 御中

有限責任 あ ず さ 監 査 法 人

指定有限責任社員 公認会計士 千葉 一史 印
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 松本 浩 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている奈良ゴルフ場株式会社の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、奈良ゴルフ場株式会社の平成29年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。

X B R L データは監査の対象には含まれていない。